

インドネシア中銀、5カ月連続政策金利据え置き

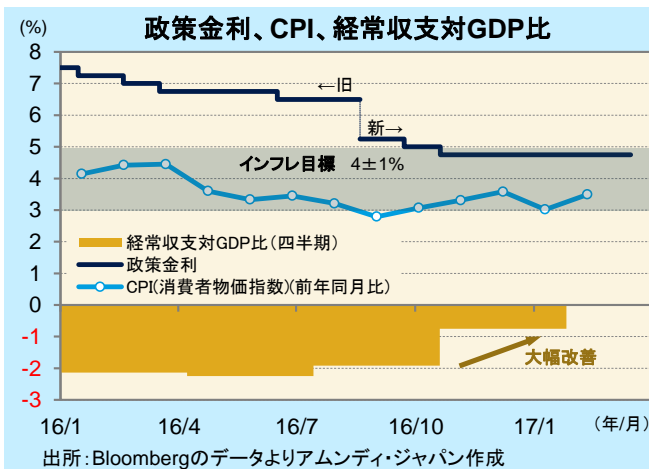
- ① 政策金利は5カ月連続据え置きで4.75%です。先進国でのインフレ率上昇にやや警戒気味です。
- ② 個人消費、企業投資、輸出共に好調となっており、17年に入った後、景気は加速気味となっています。
- ③ 貿易収支改善や海外からの投資資金流入が通貨ルピアと株価に対する支援材料となりそうです。

安定感増す景気

15-16日にBI(インドネシア銀行、以下、中銀)の定例理事会が開かれました。政策金利である新BIレート(7日レポ金利)は4.75%で据え置かれました。据え置きは5カ月連続です。

年明け後、景気は安定感が増しており、個人消費、企業投資共に好調です。2月のCPIは前年同月比+3.84%と1月比やや加速したものの、+4±1%の目標圏内にとどまっています。また、貿易黒字が15年7月以来の20億ドル超となりました。商品

市況回復を受けて農産物などの輸出が好調です。中銀は、17年の実質GDP成長率見通しを5.0~5.4%、インフレ率は年内目標圏内で推移すると予想しています。なお、先進国のインフレ率が上昇方向で、米国で利上げが進んでいることに対しては警戒気味です。中銀は当面、中立の政策スタンスですが、資本流出などのリスクを注意深く見守っていく姿勢です。

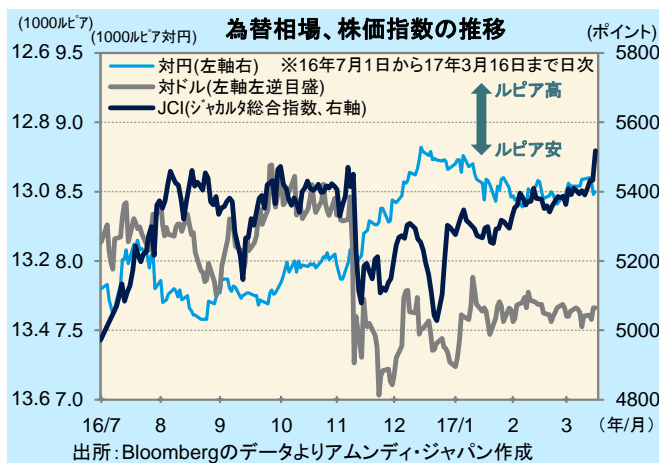


米利上げ見通し変わらずで市場に安心感

14-15日のFOMC(米連邦公開市場委員会)で、今後の利上げ見通しに変化がなかったことから、市場では安心感が広がり、株価は15年4月以来の史上最高値に迫りました。ルピアも1ドル13000台前半を中心に底堅く推移しています。

米利上げへの警戒姿勢はあるものの、緩やかな利上げペースが維持されるならば、インドネシアの良好な経済実態を好感した海外からの投資資金流入が続くと期待されます。株価が先進国に対して総じて割安に据え置かれてきたことや、ルピア建て債券の相対的

な高利回りも海外投資家に注目されており、株価、通貨共に底堅い推移が期待されます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。